

平成 28 年度

高根沢町農業集落排水事業特別会計予算書

平成28年度 高根沢町農業集落排水事業特別会計予算

平成28年度高根沢町の農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ173,686千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成28年 3月 2日提出

高根沢町長 加藤 公博

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		100
	1 分 担 金	100
2 使 用 料 及 び 手 数 料		25,204
	1 使 用 料	25,198
	2 手 数 料	6
3 財 産 収 入		90
	1 財 産 売 払 収 入	90
4 繰 入 金		147,291
	1 一 般 会 計 繰 入 金	147,291
5 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
6 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		173,686

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		80,083
	1 総 務 管 理 費	8,153
	2 施 設 管 理 費	71,930
2 公 債 費		92,603
	1 公 債 費	92,603
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		173,686

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 総 務 費	1 総務管理費	一 般 管 理 事 務 費	1, 7 4 8	平成28年度	6 9 2
				平成29年度	1, 0 5 6

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	100	1	99
2 使用料及び手数料	25,204	25,234	△30
3 財産収入	90	90	0
4 繰入金	147,291	127,110	20,181
5 繰越金	1,000	1,000	0
6 諸収入	1	1	0
歳入合計	173,686	153,436	20,250

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	80,083	59,832	20,251			25,395	54,688
2 公債費	92,603	92,604	△1				92,603
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	173,686	153,436	20,250			25,395	148,291

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水分担金	100	1	99	1 農業集落排水分担金	100	受益者分担金 100
計	100	1	99			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 農業集落排水使用料	25,198	25,228	△30	1 農業集落排水使用料	24,973	農業集落排水処理施設使用料 24,973
				2 農業集落排水使用料(過年度分)	225	農業集落排水処理施設使用料 225
計	25,198	25,228	△30			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 農業集落排水手数料	6	6	0	1 農業集落排水手数料	6	督促手数料 5 農業集落排水設備確認検査手数料 1
計	6	6	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売払収入

1 生産物売払収入	90	90	0	1 生産物売払収入	90	堆肥販売金 90
計	90	90	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	147,291	127,110	20,181	1 一般会計繰入金	147,291	一般会計繰入金 147,291
計	147,291	127,110	20,181			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1,000	1,000	0	1 繰越金	1,000	繰越金 1,000
計	1,000	1,000	0			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	原子力損害賠償金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	8,153	7,575	578			5	8,148	2 給 料	2,430	◎職員給与費 給料	4,757 2,430
								3 職員手当等	1,567	職員手当等 共済費	1,567 760
								4 共 済 費	760	◎一般管理事務費 役務費	3,396
								12 役 務 費	94	通信運搬費 手数料	66 28
								13 委 託 料	976	委託料 公営企業会計移行事務委託 等	976
								19 負担金、補助 及び交付金	20	負担金補助及び交付金 地域環境資源センター会費	20
								27 公 課 費	2,306	公課費 消費税	2,306
計	8,153	7,575	578			5	8,148				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

1 施設管理費	71,930	52,257	19,673			25,390	46,540	11 需 用 費	13,246	◎包括的業務委託事業費 委託料	16,730
								12 役 務 費	96	施設運転管理委託等	16,730
								13 委 託 料	25,636	◎東部地区維持管理費 ○東部地区水処理施設維持管理 費	54,619 42,856
								15 工事請負費	32,952	需用費 光熱水費 役務費 保険料 委託料 汚泥貯留槽汚泥運搬委託 工事請負費	11,729 87 476

(款) 1 総務費

(項) 2 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									脱水機修繕工事等 30,564 ○東部地区管渠維持管理費 需用費 光熱水費 1,296 役務費 保険料 6 委託料 管内調査委託 8,073 工事請負費 管内補修工事等 2,388 ◎大用地地区維持管理費 581 ○大用地地区水処理施設維持管 理費 581 需用費 光熱水費 221 役務費 保険料 3 委託料 汚泥引抜処理委託 357	
計	71,930	52,257	19,673			25,390	46,540			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	73,007	71,458	1,549				73,007	23 償還金、利子 及び割引料	73,007	◎公債費（元金） 償還金利子及び割引料 償還金元金	73,007 73,007
2 利子	19,596	21,146	△1,550				19,596	23 償還金、利子 及び割引料	19,596	◎公債費（利子） 償還金利子及び割引料 償還金利子	19,596 19,596
計	92,603	92,604	△1				92,603				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000	予備費	1,000	◎予備費 1,000
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 1		2,430	1,567	3,997	760	4,757	
前 年 度	() 1		2,338	1,491	3,829	737	4,566	
比 較	()		92	76	168	23	191	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	
	本 年 度		51		524	322	146	
	前 年 度		51		504	291	141	
	比 較				20	31	5	
	区 分	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)					
	本 年 度		524					
	前 年 度		504					
	比 較		20					

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細					
区	分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料		92	給与改定に伴う増減分	30	
			普通昇給に伴う増加分	62	
			昇給期間短縮に伴う増加分		
			その他の増減分		
職員手当		76	制度改正に伴う増減分	38	期末手当 6 勤勉手当 32
			その他の増減分	38	
(3) 給料及び職員手当の状況 ア 職員1人当たりの給与					
区	分	一般行政職	技能労務職		
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	198,700			
	平均給与月額 (円)	227,380			
	平均年齢	27歳1月			
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	193,500			
	平均給与月額 (円)	217,580			
	平均年齢	26歳1月			

イ 初任給

区 分	学 歴	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	144,600	技能職 142,000
	短 大 卒	157,300	
	大 学 卒	176,700	

区 分	学 歴	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	中 学 卒		
	高 校 卒	144,600	技能職 142,000
	短 大 卒	157,300	
	大 学 卒	176,700	

ウ 級別職員数						
区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	1級	() 1	() 100.0	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()
平成 27 年 1 月 1 日 現 在	1級	() 1	() 100.0	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()			
	5級	()	()			
	6級	()	()			
	7級	()	()			
	計	() 1	() 100.0	計	()	()

()内は、再任用短時間勤務職員の人数で外数です。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一 般 行 政 職	主 事	主 任 主 事	主 査	係 長	課 長 補 佐	課 長	参 事
技 能 労 務 職	労 務 主 事	技 能 主 事	技 能 主 事				

エ昇給							
区	分	合	計		代表的な職種		
					一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	1		1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		1			
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1		1		
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			
前年度	職員数 (A) (人)	1		1			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1		1			
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1		1		
		6号給 (人)					
		8号給 (人)					
	比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0			

オ 期末手当・勤勉手当						
区 分	支 給 期 別		支 給 率	支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)				
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2		有	
前 年 度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1		有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2		有	
カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	栃木県市町村総合事務組合加入
国 の 制 度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
キ その他の手当						
区 分	国 の 制 度 と の 異 同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
平成 24 年度包括的民間委託	83,835	平成 25 年度から 平成 27 年度まで	49,081	平成 28 年度から 平成 29 年度まで	(16,514) 33,027				33,027

() 書きは当該年度における支出予定額

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	1,014,451	942,994	0	73,007	869,987
(1) 農林水産業	1,014,451	942,994	0	73,007	869,987
合 計	1,014,451	942,994	0	73,007	869,987